

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2014年 第I・四半期(1～3月) VOL. 72

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 経営上の課題としての「人材の確保・育成」	12
4. 経営上の問題点・業界の動向など	14

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2014年3月実施）の調査で72回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業639社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）361社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が33.6%、非製造業が25.8%、全体では30.8%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	160	54	33.8%
機 械 器 具	183	69	37.7%
そ の 他 の 製 造 業	296	92	31.1%
製造業計	639	215	33.6%
建 設 業	102	32	31.4%
卸 売 業	61	22	36.1%
小 売 業	56	10	17.9%
サ ー ビ ス 業	142	29	20.4%
非製造業計	361	93	25.8%
合 計	1,000	308	30.8%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	359	106	29.5%	233	55	23.6%	592	161	27.2%
20～49人	177	66	37.3%	75	19	25.3%	252	85	33.7%
50～99人	59	26	44.1%	25	8	32.0%	84	34	40.5%
100～299人	29	8	27.6%	11	4	36.4%	40	12	30.0%
300人以上	15	9	60.0%	17	7	41.2%	32	16	50.0%
合 計	639	215	33.6%	361	93	25.8%	1,000	308	30.8%

【調査結果の総括】～幅広い業種で企業マインドが好転～

八尾市の業況判断D I¹をみると、全産業で15と、前回調査（12月調査）から9ポイント改善し、景気は回復基調にある（12月=6→3月=15）。業種別では、製造業は16で前回調査より8ポイント（12月=8→3月=16）、非製造業は14で前回調査より10ポイント（12月=4→3月=14）の大幅上昇となった。なかでも小売業は前回調査を27ポイントも上回る急回復を遂げ（12月=6→3月=33）、消費税率引き上げを前にした駆け込みも足元の景況感押し上げの一因となったことを示唆する内容となっている。前回調査で唯一「悪い」超であった卸売業のD Iが「良い」超に転じ、建設業、サービス業もD Iが改善するなど、幅広い業種で企業マインドが好転した（図1）。

図1. 業種別天気図（景気水準）

	前回		今回		天気図 前回比較
	2013年10～12月期		2014年1～3月期		
全産業		<6>		<15>	
製造業		<8>		<16>	
金属製品		<16>		<24>	
機械器具		<14>		<19>	
その他の製造業		<1>		<8>	
非製造業		<4>		<14>	
建設業		<20>		<23>	
卸売業		<▲ 11>		<5>	
小売業		<6>		<33>	
サービス業		<2>		<5>	

（注）<>内は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づきものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

この間の日銀短観²（2014年3月調査）における全国および近畿の業況判断D Iの動向を確認すると、全国の業況判断D I（全産業・全規模）は12と、前回調査（2013年12月）に比べて4ポイント改善（12月=8→3月=12）、近畿地区の業況判断D I（全産業・全規模）は8と前回調査より6ポイント改善（12月=2→3月=8）であった。近畿地区のD Iは全産業では5四半期連続の改善である。

全国、近畿地区と八尾市の業況判断D I（全産業・全規模）を比較すると、ともに改善の動きが明確である。八尾市の景況感の改善ペースは、全国、近畿地区と比べて遜色のないものとなっている（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

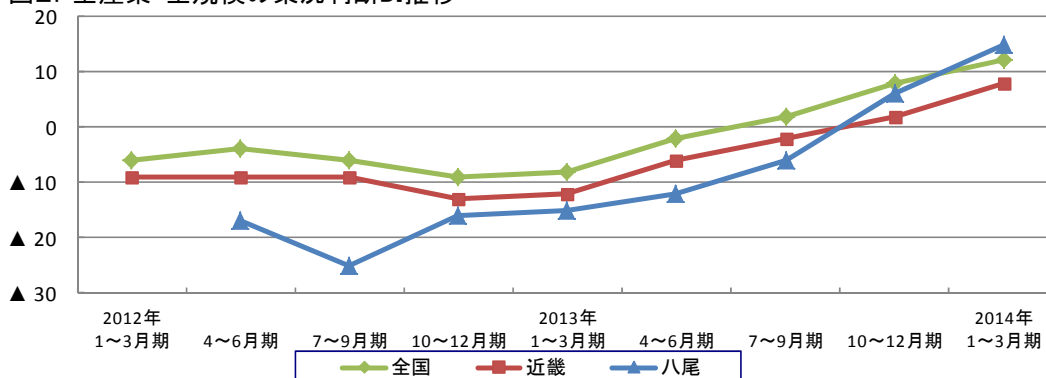


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

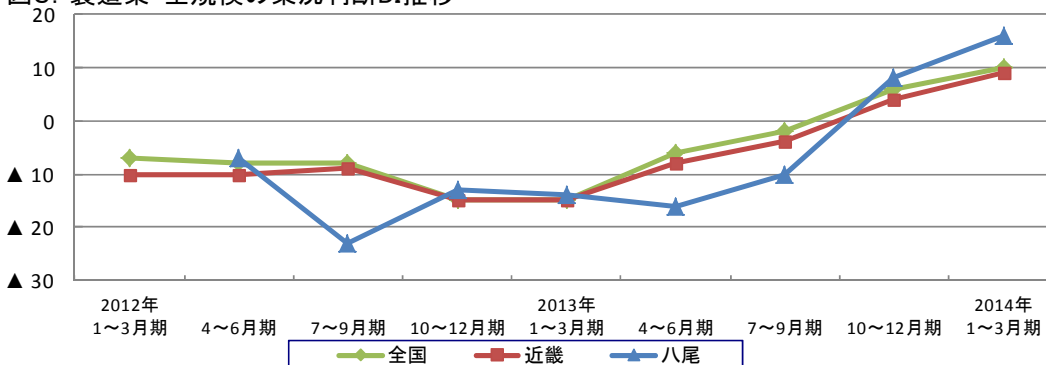
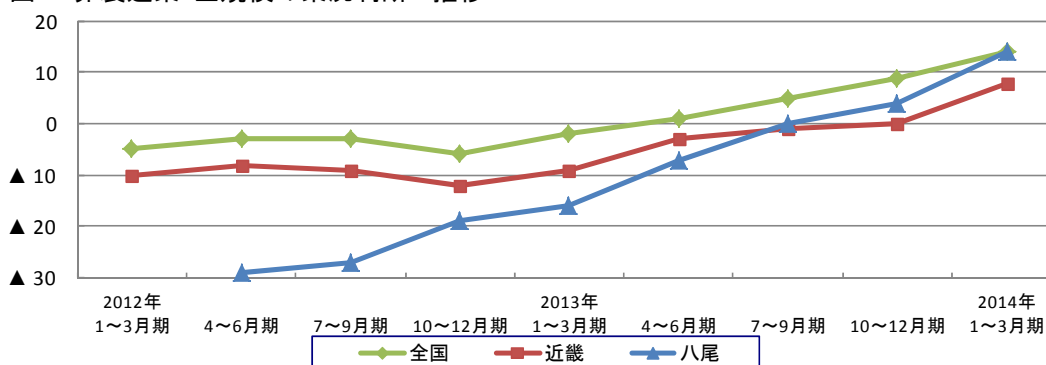


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



² 日銀短観は日本銀行「全国短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を生産額などのD I（前年同期比）³の推移で確認すると、製造業では生産額D Iが大幅に改善したのに加えて、製品販売価格D Iもマイナス幅が縮小しており値下げ圧力が解消しつつある。非製造業では売上額、客数・販売先数D Iがともに増加傾向にある。もともと、設備投資額D Iは製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大し、低調となった。消費税率引き上げ後の景気動向を見極める動きなどから投資姿勢が慎重化したとみられる（図5～6）。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

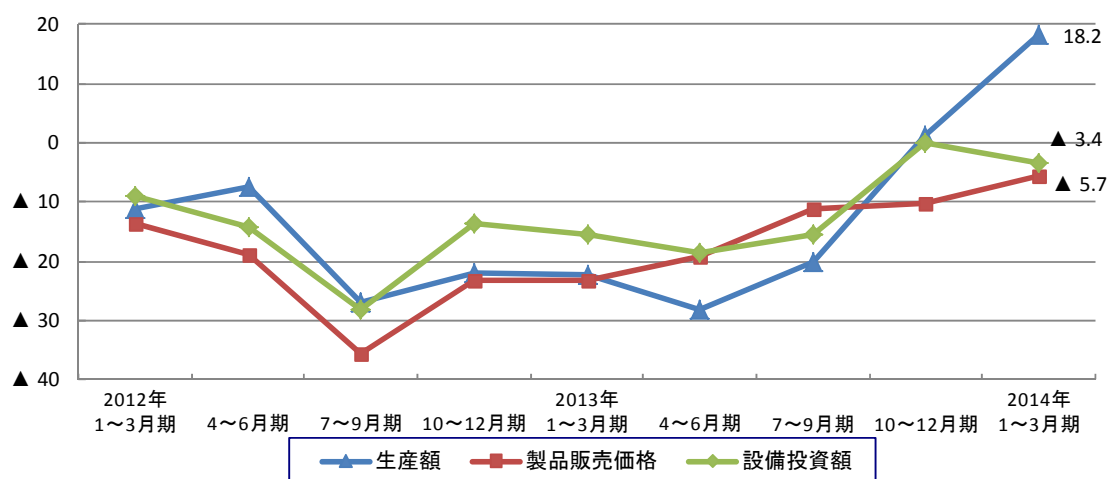
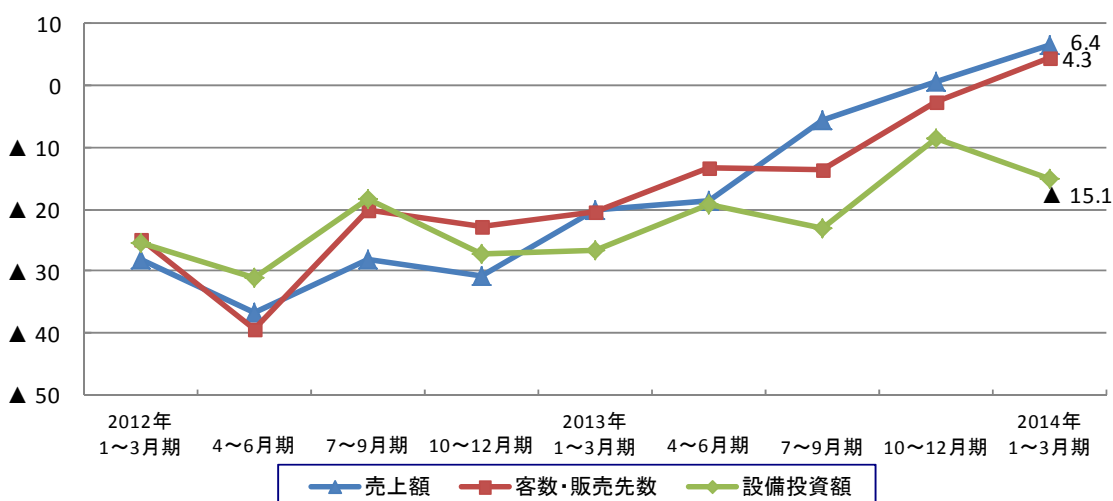


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



【生産額】

製造業の2014年1～3月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は16.7と、D Iはプラス（増加超）が続き、生産額は増加傾向である（前々回▲11.5→前回8.7→今回16.7）。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具はプラスが続き、その他の製造業もプラスに転じた。

表3. 生産額(前期比)

業 種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	54	35.2	46.3	18.5	16.7	18.4
機 械 器 具	69	37.7	47.8	14.5	23.2	16.2
その他の製造業	92	34.8	42.4	22.8	12.0	▲ 0.8
製造業計	215	35.8	45.1	19.1	16.7	8.7

前年同期と比べた生産額D Iは 18.2 と、D Iのプラス幅が一段と拡大した（前々回▲20.2→前回1.1→今回18.2）。

表4. 生産額(前年同期比)

業 種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	53	49.1	35.8	15.1	34.0	13.8
機 械 器 具	69	37.7	36.2	26.1	11.6	±0
その他の製造業	92	33.7	46.7	19.6	14.1	▲ 5.6
製造業計	214	38.8	40.6	20.6	18.2	1.1

【出荷額】

1～3月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は15.4と、プラスが続き出荷額は増加傾向である（前々回▲10.8→前回4.6→今回15.4）。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具でプラスが続き、その他の製造業もプラスに転じた。

表5. 出荷額

業 種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	54	37.0	44.5	18.5	18.5	14.0
機 械 器 具	69	39.1	45.0	15.9	23.2	11.8
その他の製造業	92	33.7	40.2	26.1	7.6	▲ 4.9
製造業計	215	36.3	42.8	20.9	15.4	4.6

【製品在庫】

1～3月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲4.1と、マイナス幅が縮小し在庫調整圧力は緩和傾向である（前々回▲11.1→前回▲9.5→今回▲4.1）。業種別の内訳をみると、機械器具やその他の製造業はマイナス（過剰超）であったが、金属製品がプラス（不足超）に転じた。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	49	12.2	79.6	8.2	4.0	▲ 5.9
機 械 器 具	64	6.3	82.8	10.9	▲ 4.6	▲ 2.9
そ の 他 の 製 造 業	86	4.7	82.5	12.8	▲ 8.1	▲ 15.0
製造業計	199	7.0	81.9	11.1	▲ 4.1	▲ 9.5

【原材料仕入価格】

1～3月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は48.8と、プラス（値上超）が続き価格が上昇する傾向にある（前々回44.1→前回47.2→今回48.8）。業種別の内訳をみると、すべての業種でプラスが続いた。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	54	51.9	44.4	3.7	48.2	43.1
機 械 器 具	68	44.1	54.4	1.5	42.6	27.9
そ の 他 の 製 造 業	91	54.9	44.0	1.1	53.8	60.2
製造業計	213	50.7	47.4	1.9	48.8	47.2

【製品販売価格】

1～3月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は▲2.4と、マイナス幅（値下超幅）は縮小しており（前々回▲8.5→前回▲5.8→今回▲2.4）、値下げ圧力は解消しつつある。業種別の内訳をみると、その他の製造業はプラスに転じ、金属製品もマイナス幅が縮小した。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	53	9.4	79.3	11.3	▲ 1.9	▲ 8.4
機 械 器 具	69	2.9	85.5	11.6	▲ 8.7	▲ 7.3
そ の 他 の 製 造 業	90	6.7	88.9	4.4	2.3	▲ 3.4
製造業計	212	6.1	85.4	8.5	▲ 2.4	▲ 5.8

前年同期と比べた製品販売価格D I も▲5.7 と、マイナス幅は縮小した（前々回▲11.0→前回▲10.3→今回▲5.7）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	54	14.8	72.2	13.0	1.8	▲ 8.3
機 械 器 具	69	2.9	84.1	13.0	▲ 10.1	▲ 13.2
その他の製造業	91	11.0	71.4	17.6	▲ 6.6	▲ 9.9
製造業計	214	9.3	75.7	15.0	▲ 5.7	▲ 10.3

【 採算状況 】

1～3月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲14.5 と、マイナス（悪化超）が続き依然として厳しさが残るが、マイナス幅は縮小傾向である（前々回▲25.3→前回▲16.7→今回▲14.5）。業種別の内訳をみると、機械器具が再びマイナスと一進一退の動きとなっている。金属製品やその他の製造業はマイナスで推移した。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	53	11.3	62.3	26.4	▲ 15.1	▲ 18.3
機 械 器 具	69	11.6	68.1	20.3	▲ 8.7	2.9
その他の製造業	92	8.7	64.1	27.2	▲ 18.5	▲ 26.8
製造業計	214	10.3	64.9	24.8	▲ 14.5	▲ 16.7

【 資金繰り 】

1～3月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲4.7 とマイナス（悪化超）が続いた（前々回▲11.5→前回▲3.4→今回▲4.7）、業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具は再びマイナスに転じ、資金調達環境は悪化した。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	54	13.0	68.5	18.5	▲ 5.5	2.8
機 械 器 具	69	10.1	78.3	11.6	▲ 1.5	1.5
その他の製造業	91	7.7	78.0	14.3	▲ 6.6	▲ 9.8
製造業計	214	9.8	75.7	14.5	▲ 4.7	▲ 3.4

【 受注状況 】

1～3月期の受注状況D I（前期比、「増加」－「減少」）は11.2と、プラスが続き受注環境は改善傾向である（前々回▲9.2→前回4.5→今回11.2）。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具はプラスが続き、その他の製造業もプラスに転じた。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	54	31.5	48.1	20.4	11.1	15.2
機 械 器 具	69	27.5	60.9	11.6	15.9	10.0
その他の製造業	92	29.3	49.0	21.7	7.6	▲ 4.9
製造業計	215	29.3	52.6	18.1	11.2	4.5

【 設備投資額 】

1～3月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は▲3.4と、再びマイナスに転じ投資姿勢はやや慎重化した（前々回▲15.4→前回±0→今回▲3.4）。業種別の内訳をみると、金属製品はプラスが続き設備投資に動意がみられるが、機械器具が再びマイナスに転じるなど一進一退の動きとなっている。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	53	24.5	52.9	22.6	1.9	4.3
機 械 器 具	66	18.2	60.6	21.2	▲ 3.0	±0
その他の製造業	91	16.5	60.4	23.1	▲ 6.6	▲ 2.4
製造業計	210	19.0	58.6	22.4	▲ 3.4	±0

【 向こう3カ月の景況 】

1～3月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲31.8と大幅に低下し、先行きの景気判断は急激に悪化した（前々回▲0.8→前回7.2→今回▲31.8）。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具がマイナスに転じ、その他の製造業もマイナス幅が拡大した。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	53	7.5	43.4	49.1	▲ 41.6	16.9
機 械 器 具	68	14.7	51.5	33.8	▲ 19.1	14.3
その他の製造業	90	8.9	46.7	44.4	▲ 35.5	▲ 2.5
製造業計	211	10.4	47.4	42.2	▲ 31.8	7.2

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



1～3月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額や受注単価はプラス（増加超、値上超）と良好に推移している。一方で、資材仕入価格や労務費が引き続き大幅なプラス（上昇超）で、採算状況はマイナス（悪化超）から抜け出すことは出来なかった。資金繰りも再びマイナスに転じ、受注状況は±0と好転の勢いは停滞、向こう3カ月の景況は大幅なマイナス（悪化超）に転じるなど、前回調査での強気の見方は急激に後退した。

前年同期比DIをみると、売上額、受注状況はプラス（好転超）が続き改善傾向である。もっとも、設備投資額はマイナスに転じ、先行き懸念の強まりを反映して慎重な動きとなった。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	32	34.4	40.6	25.0	9.4	18.6
	資材仕入価格	31	61.3	38.7	0.0	61.3	53.5
	労務費	32	46.9	53.1	0.0	46.9	37.2
	工事引合件数	32	34.4	50.0	15.6	18.8	39.5
	受注単価	32	18.8	71.8	9.4	9.4	4.7
	採算状況	31	9.7	67.7	22.6	▲ 12.9	▲ 11.6
	資金繰り	31	9.7	67.7	22.6	▲ 12.9	2.4
	受注状況	32	15.6	68.8	15.6	±0	20.9
	向こう3カ月の景況	31	12.9	48.4	38.7	▲ 25.8	13.9
前同期 年比	売上額	32	46.9	40.6	12.5	34.4	11.6
	受注状況	32	31.3	56.2	12.5	18.8	20.9
	設備投資額	28	14.3	60.7	25.0	▲ 10.7	±0

【卸売業】

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



1～3月期の各D Iを前期と比べると、販売先数・客数がプラス（増加超）に転じ、売上額もプラス（増加超）で推移、客単価も±0と下げ止まっている。粗利益率のマイナス幅も大幅に縮小しており総じてみれば事業環境は好転している。もっとも商品仕入価格がプラス（値上超）で推移するなか、商品販売価格は±0と横ばい傾向であり価格転嫁は遅れているとみられる。向こう3カ月の景況はマイナスと悪化見込みである。

前年同期との比較では、売上額はプラスが続き、販売先数・客数や設備投資額は±0と下げ止まった。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	22	36.4	36.3	27.3	9.1	15.4
	販売先数・客数	22	22.7	59.1	18.2	4.5	▲ 5.2
	客単価	22	9.1	81.8	9.1	±0	±0
	商品仕入価格	22	40.9	54.6	4.5	36.4	42.1
	商品在庫	22	4.5	86.4	9.1	▲ 4.6	▲ 13.1
	商品販売価格	22	9.1	81.8	9.1	±0	17.9
	採算状況	22	0.0	72.7	27.3	▲ 27.3	▲ 34.2
	資金繰り	22	4.5	86.4	9.1	▲ 4.6	▲ 7.9
	粗利益率	22	13.6	68.2	18.2	▲ 4.6	▲ 25.6
	向こう3カ月の景況	21	14.3	47.6	38.1	▲ 23.8	▲ 13.1
前同期年比	売上額	22	40.9	31.8	27.3	13.6	2.6
	販売先数・客数	22	18.2	63.6	18.2	±0	▲ 10.5
	設備投資額	22	18.2	63.6	18.2	±0	▲ 17.1

【小売業】

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



前期と比べた1～3月期の各D Iの状況を見ると、客単価が±0と下げ止まったが、販売先数・客数が再びマイナス（減少超）に転じ、この結果売上額も引き続きマイナス（減少超）と低調な推移にとどまった。商品販売価格はプラス（値上超）となり価格転嫁の動きはあるが客数の減少などが事業環境の好転を難しくしている状況がうかがえる。向こう3カ月の景況はマイナス幅が大きく拡大しており、消費税引き上げ前にみられた駆け込み需要の反動減に対する警戒感が窺える。

前年同期との比較では、売上額や販売先数・客数がマイナスに転じ悪化傾向である。設備投資額もマイナス幅（減少超）が拡大し、投資姿勢の一段の慎重化がみられる。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	10	40.0	10.0	50.0	▲ 10.0	▲ 5.5
	販売先数・客数	10	30.0	10.0	60.0	▲ 30.0	±0
	客単価	10	30.0	40.0	30.0	±0	▲ 27.8
	商品仕入価格	10	50.0	50.0	0.0	50.0	72.2
	商品在庫	9	11.1	77.8	11.1	±0	±0
	商品販売価格	10	10.0	90.0	0.0	10.0	±0
	採算状況	10	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 22.2
	資金繰り	10	0.0	70.0	30.0	▲ 30.0	▲ 5.6
	粗利益率	10	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 16.7
	向こう3カ月の景況	10	10.0	30.0	60.0	▲ 50.0	▲ 5.5
前同期年比	売上額	10	30.0	20.0	50.0	▲ 20.0	5.9
	販売先数・客数	10	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	±0
	設備投資額	9	0.0	55.6	44.4	▲ 44.4	▲ 22.2

サービス業

景況天気図は

薄日

(前回)

(今回)

1～3月期を前期と比べると、DIは売上額、客数、客単価が引き続きマイナス（下落超・減少超）であり、マイナス幅も拡大傾向がみられ改善の動きは停滞している。採算状況や粗利益率もマイナス（悪化超）が続き、向こう3カ月の景況も悪化見込みである。

前年同期との対比では、客数は下げ止まりの兆しがあるものの、売上額はマイナス（減少超）と低調である。設備投資額はマイナス幅が拡大し減少傾向を強めた。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	29	17.2	44.9	37.9	▲ 20.7	▲ 12.0
	客数	29	10.3	62.1	27.6	▲ 17.3	▲ 12.0
	客単価	29	10.3	58.7	31.0	▲ 20.7	▲ 12.0
	採算状況	29	6.9	58.6	34.5	▲ 27.6	▲ 20.0
	資金繰り	28	3.6	67.8	28.6	▲ 25.0	▲ 6.0
	粗利益率	28	3.6	53.5	42.9	▲ 39.3	▲ 22.0
	向こう3カ月の景況	28	10.7	57.2	32.1	▲ 21.4	▲ 20.0
前同期年比	売上額	29	17.2	44.9	37.9	▲ 20.7	▲ 12.0
	客数	29	17.2	65.6	17.2	±0	▲ 18.0
	設備投資額	27	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	▲ 4.0

3. 経営上の課題としての「人材の確保・育成」

今回の調査では経営上の課題として「人材の確保・育成」について調査した。

回答事業所全体（307 事業所）では、「課題である」が 73.3%と大半を占め、「課題でない」は 8.8%に過ぎなかった（図 7）。

業種別には、製造業と非製造業ともに「課題である」と回答した事業所割合が 7 割、「どちらともいえない」が 2 割、「課題でない」が 1 割となっており、大きな差はみられなかった（図 8）。

従業員規模別にみると、「課題である」と回答した事業所割合は、5～19 人事業所では 65.6%、20～99 人では 82.4%、100 人以上では 78.6%であった（図 9）。一方、「課題でない」との回答は、5～19 人事業所では 13.1%、20～99 人では 4.2%、100 人以上では 3.6%にとどまった。5～19 人事業所は規模の大きい事業所に比べると「課題でない」や「どちらともいえない」と回答する割合が大きいですが、これは、そもそも採用計画がない事業所が多いために経営課題として認識されていない可能性がある。

図 7. 人材の確保・育成についての考え

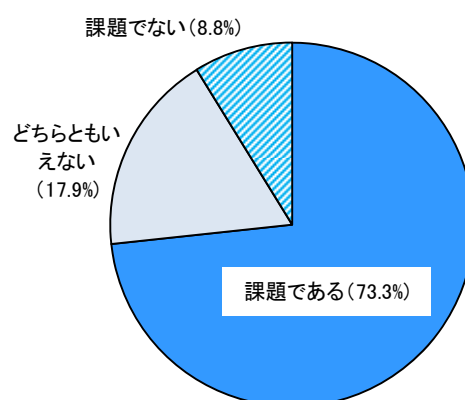


図 8 . 人材の確保・育成についての考え（業種別）

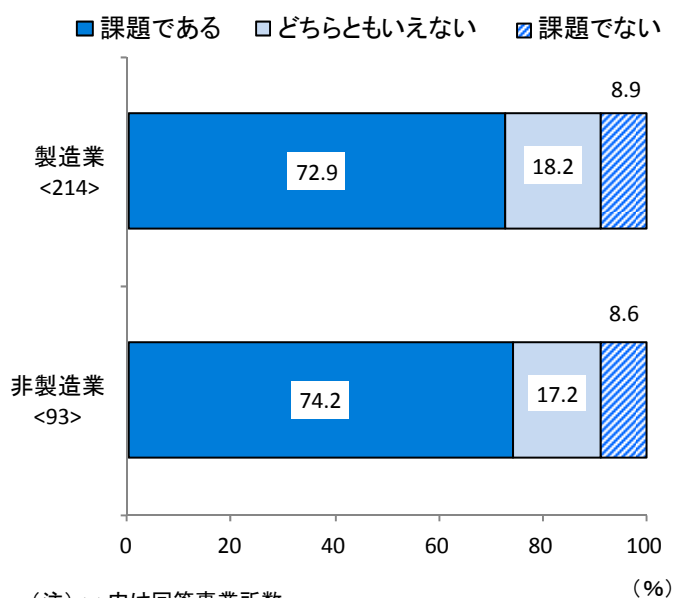
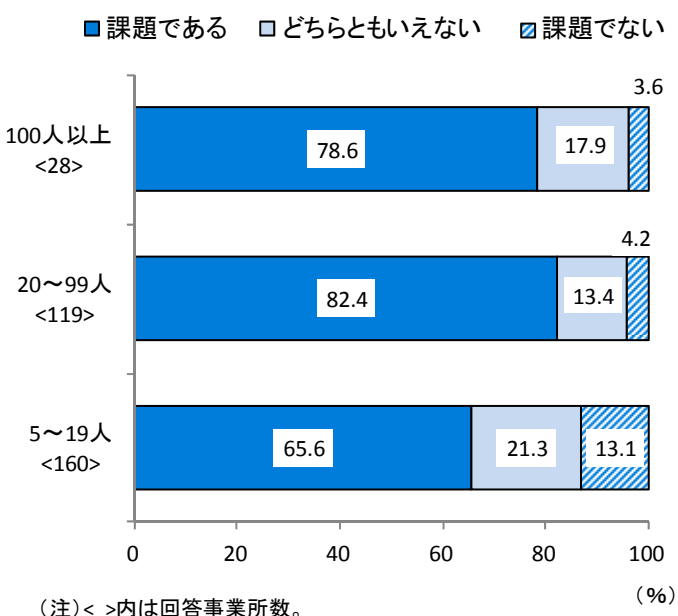
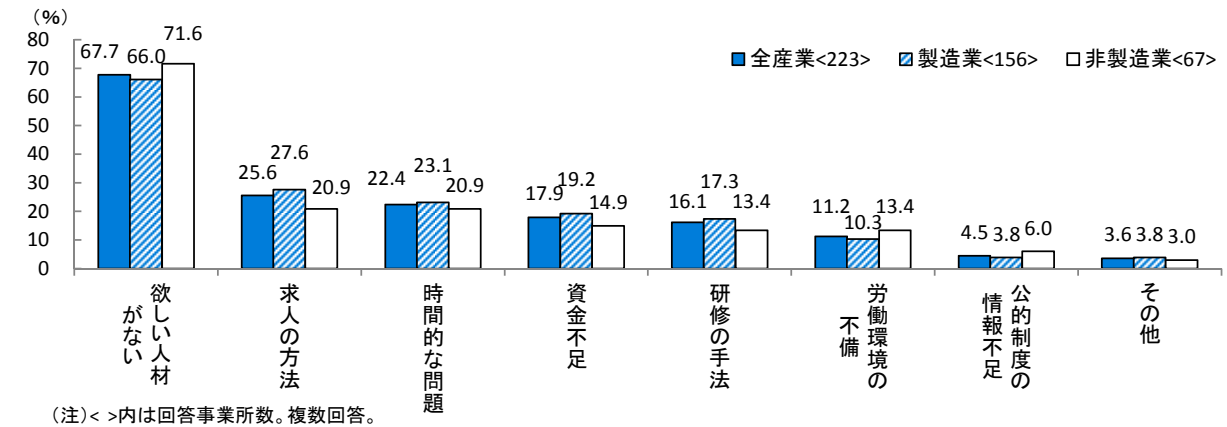


図 9 . 人材の確保・育成についての考え（規模別）



次に、人材の確保・育成が経営上の「課題である」理由についてたずねたところ（複数回答）、回答事業所全体（223 事業所）では、「欲しい人材がない」が最も多く（67.7%）、次いで「求人の方法」（25.6%）、「時間的な問題」（22.4%）、「資金不足」（17.9%）を挙げる事業所が多かった（図 10）。業種別にみても、製造業、非製造業ともに「欲しい人材がない」に次いで「求人の方法」、「時間的な問題」が挙げられており、業種別に大きな差異はなかった。

図 10. 人材の確保・育成が経営課題である理由



このなかで、製造業の回答を事業所規模別にみると、規模間での差が最も表れたのは「欲しい人材がない」の回答割合であり、99 人以下の事業所では 7 割にのぼる一方、100 人以上の事業所では 3 割にとどまり、規模の小さい企業は人材獲得に苦慮していることが窺える。

表 19. 人材の確保・育成が経営課題である理由
(製造業・規模別)

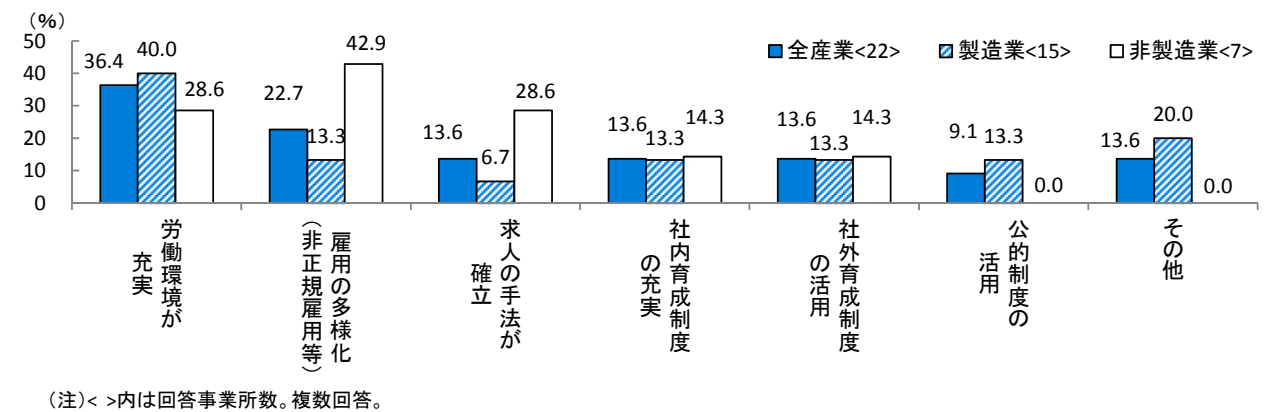
(単位: %)

	5～19人 <68>	20～99人 <75>	100人以上 <13>
求人の方法	22.1	30.7	38.5
欲しい人材がない	72.1	66.7	30.8
研修の手法	13.2	18.7	30.8
時間的な問題	19.1	26.7	23.1
資金不足	20.6	20.0	7.7
労働環境の不備	14.7	6.7	7.7
公的制度の情報不足	2.9	5.3	0.0
その他	4.4	2.7	7.7

(注) < >内は回答事業所数。複数回答。

一方、人材の確保・育成が経営上の「課題でない」理由（複数回答）は、回答事業所全体（22 事業所）では「労働環境が充実」（36.4%）が最も多く、次いで「雇用の多様化（非正規雇用等）」（22.7%）が挙げられた（図 11）。

図 11. 人材の確保・育成が経営課題ではない理由



4. 経営上の問題点・業界の動向など

○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	技術向上欲がない、目標がない方々が最近多いように感じます。お客様が希望する事、例えば、納期短縮であればどのように工夫すると短くできるか考えない。ただ言われるがまま。
製造業	A	人材を入れたいが先行不透明感の為、どうしてもためらう。少人数で多工程の仕事をする様にして、やりくりしているのが現状です。
製造業	A	人材（人財）が全く応募なく、人罪のみ応募有り。
製造業	B	消費税増税後の売上減少を心配しています。今年は、来年度また2%upの為、多少また動き出すと思いますが、10%後はすごく落込むと思います。
製造業	A	人材の育成に時間と費用がかかる。自分で考えて動けないのが不思議に思う。社会保険の負担も考えものだ。新しい制度ができないのか。このままだと社会保険もやめるところも出てくるだろうと思う。
製造業	A	50年以上も続いた成形会社も、本年初頭、多額借金かかえやめたし、次々と変わる零細の苦、賃加工業者がつぶれ行く今、加工賃は下がるばかりで、人なども雇えず出費増すばかりの現状。
製造業	A	技術を取得しようとするやる気のある人材がない。
製造業	A	若い人材の中でも、活力ある人材が少なく感じる。自己の人生設計を持った将来性の高い人材が全体的に減少している気が・・・
製造業	A	高齢化や能力の問題により人材は必要ではあるが、今日・明日といった切迫した状況でもなく、ハローワークのみに頼る求人ではなかなか人材には恵まれません。費用との兼ね合いもあるのでしかたがないのですが。
製造業	B	仕事量も激減し、売上も激減でどん底の状態。
製造業	A	自己主張が強い割にすることが伴っていないことが多く、集中力に欠ける者が増えて、空回りしていくような不安感を覚える。
製造業	A	仕入単価が上がった分、売上単価に反映できない。
製造業	A	育成の時間がない為、単純作業に非正規雇用を利用している。
製造業	A	弊社ではアベノミクスの効果は全くありません。
製造業	B	退職自衛官職業紹介所通じて募集の為。
製造業	B	定年の引き上げ（高齢者雇用維持）と企業の若返り（若年層の雇用）の狭間に立たされ、資金面で苦慮を強いられている。
製造業	A	知人より紹介が多い。
製造業	A	将来を考えるにあたり、若手の育成は必要であるが、資金的な余裕がなく、また日々の作業等に従業員も追われ、育成に対する時間を取れない。

業種	規模	コメント内容
製造業	B	欲しい人材に恵まれず、2～3カ月で辞めてしまったりとなかなか定着しない。
製造業	A	日本経済の為には更なる円安を求めます。1ドル＝200円台。将来的には原材料原油とメタンハイドレートなどの日本生産供給。総てを国内生産する方向にしてください。
建設業	A	年度末と言う事もあるが忙しい。人手不足、材料不足、工期に問題が出てくる。
建設業	A	若年者の社会人レベルが低く、一般常識から教育する必要がある。
建設業	A	生活保護の抜本的な見直しを強く願う。（若年層の労働意欲向上の為）
卸・小売業	A	技術の継承が上手くいくかが課題である。
卸・小売業	D	求人コストが大幅にアップしています。保険にこだわるハローワーク以外に、公的機関で安価で求人（マッチング）出来る仕組みはないのでしょうか。
卸・小売業	A	特殊な業種でも事務でもないのに、求人に応募なし。生活保護の支給を考え直せ。
卸・小売業	A	私共の木材販売業は、一度値段を決めるとなかなか値上しにくいです。今般当社では、耐震に強い一室補強壁柱を開発しました。楽しみです。間伐材の角材を使って吸震工法壁柱（かべばしら）を使って下さい。
卸・小売業	A	我々業界は当分良くならない。
卸・小売業	B	為替相場の安定が急務である。
卸・小売業	A	東日本地域は少し上昇する（鉄構、建設内）。復興・オリンピック関係（人手確保問題）。
卸・小売業	B	製造部門の後継者がいますが、技術的に少し不安あり。
卸・小売業	E	小売店舗の過剰状況が続いているためと思われる。人材の集まる・集める方法が課題。
サービス業	A	基本的にここ2～3年、up、downの変化なし。

※規模

A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

※コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2014年3月時点での表現となっています。



〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>



〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>